

浄土宗の旧韓国における教育活動：日本語教育を中心として

著者	稲葉 継雄
雑誌名	文藝言語研究. 言語篇
巻	16
ページ	67-77
発行年	1989-08
その他のタイトル	Educational Activities of “Jodoshu” in the Late Period of Yi Dynasty : Focusing of Japanese Language Education
URL	http://hdl.handle.net/2241/13543

浄土宗の旧韓国における教育活動

——日本語教育を中心として——

稲 葉 継 雄

はじめに

日韓併合以前の旧韓国に進出していた主要な日本仏教勢力は、東本願寺（大谷派本願寺）・西本願寺（本派本願寺）・浄土宗・日蓮宗・曹洞宗・真言宗・臨済宗の7宗派である。このうち、布教の傍ら韓国人教育にも従事した形跡が認められるのは東本願寺・西本願寺・日蓮宗および浄土宗で、最も活発な動きを示したのが東本願寺であった。当時日本人が関与した韓国人対象の学校は、ほとんどが、日本語および普通学を柱とするいわゆる日語学校であったが、東本願寺関係の日語学校は、狭義には草梁学院・統営日語学校・光州実業学校・元山興仁日本語学校・清州時習学塾の5校、広義にはこれに釜山の韓語学舎と群山小学校を加えた7校にのぼった。このほか東本願寺は、釜山・元山・仁川・京城・木浦・群山などにおいて居留民子弟の教育にも貢献している。（詳しくは拙稿「東本願寺の旧韓国における教育活動」、『筑波大学 地域研究』5、1987年3月、を参照されたい。）

西本願寺設立の学校については、青柳南冥の『朝鮮宗教史』に次のような記述がある。

明治三十五六年頃本願寺の僧、巖常円草鞋竹杖飄然として釜山に渡航し慶尚南道梁山郡なる通度寺に入りて鮮僧と伍し語学を研究し風俗を探り馬山方面に於ては幾多の辛酸を嘗め後慶尚北道大邱龍淵寺に入りて苦業し鮮僧と共に十三道^(各道)を脚行して名利を訪ね普ねく鮮僧と交はり以て将来に於ける本派の鮮人布教に就て研究調査する所あり、後慶尚南道機張郡に下りて機張学堂を創設し鮮人子弟を教育して漸く布教の根底を築かんとせり⁽¹⁾

この「機張学堂」と同一のものと思われるのが、『釜山港勢一斑』にみえる「機張日語学堂」である。1905年9月発行のこの資料によれば機張日語学堂は、1905年2月の設立で、教師1名、生徒40名であり、財政的には釜山開成学校の補助校とされている。⁽²⁾したがって、設立後間もなく開成学校の補助を受けるようになったことになる。

また、青柳は上掲著書の中で、西本願寺の付属事業として京城仏教高等学院・漢城普通学校・京城仏教青年会夜学校・金泉日語学校・定州日語学校・鎮南浦夜学校・平壤仏教青年会夜学校の7校を挙げている。⁽³⁾その名称からして、金泉と定州の学校は明らかに日語学校である。先の機張（日語）学堂と合わせ、西本願寺系の日語学校は、最低でも3校はあったわけである。

日蓮宗は、1905年6月以来「日宗教会を起し専ら鮮人布教に従事」し、「全時に日語学校を起し生徒百五十余名を教育」した。⁽⁴⁾ ついでながら日蓮宗は、明治期に通算20余名の韓国人僧侶を日本へ留学させたことも付記しておく。

このような日本仏教各派に伍して、浄土宗がいかなる教育活動を展開したかを跡付けるのが本稿の目的である。結論を先にいえば、浄土宗は、量的には東本願寺に次ぐ動きを見せた。以下、個々の関係学校について、その沿革を略述する。

1. 開城学堂

1899年2月、大日本海外教育会の有力後援者のひとりであった渋沢栄一は、同会が経営する京城学堂の将来計画について次のように語っている。

若し今分校を南に一ヶ所木浦最寄りにでもしますか、又北の方は平壤に一校を建てたいといふ考もあるが、平壤は先づ第二として、例の人参を産出します開城といふ所があります、是は京城から二十四・五里もあります、此辺に分校を建てたら宜からうと京城学堂に関係して居る在朝鮮の人達が評議して考案を立てたさうであります⁽⁵⁾

このように京畿道開城は、かなり早い時期から日語学校開設の適地と目されていた。しかし、京城学堂の開城分校は、主として大日本海外教育会の財政不如意のため結局実現しなかった。

一方、これと相前後して京城では、浄土宗の布教準備が進められていた。『京城府史』によれば、その具体的な動きは次のとおりである。

此の年（明治31〈1898〉年——稲葉註）十二月浄土宗管長大僧正 野上 運海は開教副使二名を派し京城に駐在せしめ、仮教会所を設けて布教に従事せしめた。爾來信徒の増加につれ翌年七月宗務所の扶助を得敷地家屋を現明治町二丁目に買収した。現開教院の始めは即ち之である。次で三十三年五月宗規により開教院を陞して韓国開教本部とし、開教使を置き韓国内の事務を総監せしめ、九月以降韓人の布教に着手した。⁽⁶⁾

日本仏教各宗派のほとんどがそうであったように、浄土宗も、最初は専ら在留邦人を対象とし、やがて韓国人への布教に手を伸ばした。そして、そのための間接的手段とされたのが、日語学校の設立・運営であった。浄土宗開教副使伊藤祐晃が開城に開城学堂を設立したのは、1901年6月のことである。資料的に裏付けることはできないが、伊藤は、1898年12月に京城に派遣された開教副使2名のうちのひとりではないかと思われる。

開城学堂は、当地の韓国人有志の賛助を得、一軒の民家を借入れて開校した。しかし、如何にも狭隘であったので、開校の翌年（1902年）5月、新校舎を購入して移転した。「当時特別賛助員として記名されて居つた内鮮人有力者中には林公使、萩原書記官、韓教序の諸氏があ」⁽⁷⁾ったという。つまり、このころから駐韓日本公使館の後ろ楯を得ていたわけである。また韓教序は、後の開城学堂名誉校長である。

新校舎に移って規模を拡張した開城学堂は、早くも日韓の融和という面で効果を発揮したようである。1902年7～9月に韓国を視察した恒屋盛服は次のように述べている。

⁽⁷⁷⁷⁾海城と云ふ所は人参の産地で随分日本の商売人が入込んで居つたのでありますが、どうも種々な感情の衝突が起つたりして融和しなかつた、所が学校が二三年前に起りまして、即ち浄土宗の伊藤裕寛と云ふ人⁽⁷⁷⁷⁾が行つて其学校を立つたさうであります、所が学校が起つて以来居留人が余程殖えて、さうして商売も大分出来て来た⁽⁸⁾

日本人居留民が増加すると、自ずからその子弟のための学校が必要となる。

そこで開城学堂は、一時的な便法として居留民子弟の教育をも担当することになった。『韓国事情要覧』には、開城尋常高等小学校は、「明治三十五年九月開城学堂ニ併設ス同三十六年五月分立ス」⁽⁹⁾とある。すなわち、その期間は、1902年9月から1903年5月までの8ヶ月である。

ところで、開城学堂は、いつのころからか浄土宗と韓国人有志との共同経営になったという。その正確な時期は定かでないが、少なくとも日本人小学校が分離独立した後とみるのが妥当であろう。なぜならば、本来韓国人のための日語学校である開城学堂が日本人教育を併せ行なっている間は、これを日韓の共同経営とするには論理的に無理があるからである。このことを裏付けると思われるのが、次の1903年8月の『教育公報』記事である。

開城学堂韓国京畿道開城府にあり本邦人によりて管理さるゝ韓人教育の学校にして韓国内地に日本国語の普通を計るを目的とす三十四年四月の設立にして韓国政府韓国有志の釀金及び我国有志者の釀金二千四百余円に達し目下基金募集中なりといふ⁽¹⁰⁾

これによれば、開城学堂はまだ日本人によって管理される学校であり、当時、学校経営基金の募集中であった。この基金の一部を韓国政府が負担したことが、その後の共同経営の論拠となったのではないか。

ここで、上の引用に関してもうひとつ注目しておきたいのは、開城学堂の教育内容である。すなわち、1903年8月の時点まで、開城学堂は日本語の普及を目的としたというのである。これに対して、1911年4月に発行された青柳南冥の『朝鮮宗教史』では、「一般朝鮮人に商業教育及普通教育を施す」⁽¹¹⁾となっている。したがって開城学堂は、日本語専修から次第に商業および普通学の教育へと比重を移していったとみることができる。

話を元に戻して、開城学堂の日韓共同経営についてみてみよう。1904年5月に再び韓国を訪れた恒屋盛服は、同30日開城学堂を視察し、次のような視察報告を残している。

長山乙介氏教師トシテ在学中寄付金ヲ募リタルガ其額ハ外務省韓政府日本有志ノモノヲ合セ大凡三千円トナリ同時ニ共同組織トナリテ萩原公使館書記官、⁽¹²⁾ 国分同官、三増京城領事、菊地謙讓、渡瀬常吉、長田某諸氏及韓人数名評議員トナリ維持方法ヲ定メタルガ浄土宗ト評議員トノ間ニ管理権ノ争アリ余ノ視察

シタル当時ハ浄土宗僧生野善龍氏主任者ニテ教授ヲ司トリ居タリ
 生徒現数五拾余名一二三年級ニ分チ又之ヲ前後二期ニ區別ス余ハ參觀了テ一
 場ノ講話ヲ為シ上級生ヲシテ通訳セシメタルニ可ナリノ出来ナリキ
 月謝ハ未タ徴収セズ時ニ浄土宗本山ヨリ筆墨紙ノ寄贈アレハ之ヲ生徒ニ頒給
 ス名誉校長ハ韓人韓教序監督ハ李健懋^(ママ)金石然ノ二氏ナリ韓ハ曾テ京城ニ在ルト
 キ余ト相知レルヲ以テ旅寓ニ訪ヒ来リ管理権争ノ為メ振興セサルヲ痛嘆シ居タ
 リ⁽¹²⁾

長山乙介は、筆者の調査によれば1904年4月、漢城（京城）の官立日語学校の教師として転出している。したがって、開城学堂が「共同組織」となったのは、その直前ではなかったかと思われる。このとき定められた「維持方法」については別の資料に、「本学堂は朝鮮人有志者と共同経営し本宗（浄土宗——稲葉註）より開教師を派遣して教育事務を掌理し経営費の大部分は本宗より之を扶助せり」⁽¹³⁾とある。しかし、学堂の管理権をめぐる争いがあったというのである。参考までに、開城学堂の評議員であった国分象太郎と菊池謙譲は京城学堂の評議員でもあり、渡瀬常吉は京城学堂長であった。このような人間関係といい、先にみた京城学堂の開城分校計画といい、開城学堂と京城学堂の縁を窺わせるに充分である。

上の恒屋報告にあるように、開城学堂の1904年5月当時の主任教師は生野善龍、名誉校長は韓教序、監督は李健懋・金石然であった。この直後、教師は松尾真善に交替、松尾は、1912年5月校長となり、その後も長期にわたって在職した。1921年当時の記録に、「現校長松尾真善は明治三十七年の夏に同校の教務主任として就任し、四十五年の五月より校長となつたので既に十数年の間子弟の教導に努め」⁽¹⁴⁾云々とある。また、監督の李健懋は、開城教育総会の会長であった。開城教育総会は、「開城浄土宗青年会長金ヒョン植氏と副会長尹応斗氏が、教育が緊急であることを深慮して」⁽¹⁵⁾学校振興のために設立したものである。

一方、開城学堂の生徒数は、1904年5月現在50余名であったが、1906年9月11日付の『大韓毎日申報』によれば、朝鮮開国紀元節祝賀行事に開城学堂生徒70名が参席している。したがって、このころは、少なくとも70名以上の生徒が在籍していたことになる。

前述したように、1904年4月以前に日韓の共同経営となっていた開城学堂は、1912年12月浄土宗教育資団の手に移され、恐らくはこれを契機として開城学堂

商業学校と称するようになったようである。この開城学堂商業学校の1921年当時の状況を吉川文太郎は、「内地仏教家が朝鮮人に対して中等程度の教育機関を施設して居るものは極めて稀で、或は開城学堂が唯一のものかも知れない。同校は浄土宗の経営であるが必しも宗教に囚はれず地方の情勢に順応して商業教育を以て子弟の薰陶に努めて居る」⁽¹⁶⁾と評している。開城学堂商業学校がその後どうなったか詳らかでないが、『東亜日報』1928年7月17日付に、同月12日、同校の2年生が校長の辞職を要求して総退学書を提出し、1年生もこれに連帯してストに突入したという記事があるので、このころまで存続したことだけは確かである。

2. 大邱・日語速成夜学校

「浄土宗の伝道は三住田某が曾て大邱に個人的に布教したこと」⁽¹⁷⁾がそもその発端であったというから、浄土宗にとって大邱は、因縁浅からぬ土地であった。その大邱に、1903年末から1910年の日韓併合当時まで浄土宗系の日語速成夜学校が開設されていた。同校に関する『大邱府史』の記述は次のとおりである。

達城学校の他に、明治三十六年の末、浄土宗大邱布教所主任首藤静也が西門内（現本町小学校前）の布教所内に開いた日語速成夜学校また忘れられない。首藤師は布教の傍ら韓人教育に従事したが、同校は明治四十年浄土宗布教所が八雲町の現在の位置に移るや、三十余坪の校舎を新築し、同四十三年の併合当時まで存続した。

かくの如く、達城学校・日語速成夜学校は何れも韓人子弟の教育機関として産れたのであり、大邱に於ける近代式教育機関が、たとへ極めて幼稚不完全なものであったとはいへ韓人子弟を対照⁽¹⁷⁾とするものから開始されたことは誇るに足る事実であり、居留日本人子弟の教育機関はそれから出発した。⁽¹⁸⁾

大邱には、1899年に膝付益吉の主導によって設立された達城学校があり、これが当地方随一の日語学校であった。したがって、浄土宗の日語速成夜学校は、いわば達城学校の生徒収容能力を補完するものであったようである。別の見方をすれば、速成の夜学校という一種の機能分化によって達城学校と競合することなく共存が可能であったともいえる。また、日語速成夜学校は、その簡便な

形態の故に多くの生徒を集めることができたようである。1906年に満韓を視察した辻新次は、「彼の国には耶蘇教会で学校を拵へて居るといふことを御話いたしました。日本の仏教家も日語夜学校を開設して居ります大邱に浄土宗が拵へて居ります、可なり生徒がありますやうです」⁽¹⁹⁾と述べている。

ところで、上の『大邱府史』の記述にあるように、「達城学校・日語速成夜学校は何れも韓人子弟の教育機関として産れ」、大邱における近代式教育機関の草分けとなったことは事実であるが、「居留日本人子弟の教育機関はそれから出発した」というところには一部疑問がある。というのは、達城学校の場合は、同校に併設されていた日本人教育部門が、1905年10月、居留民会経営の大邱公立尋常高等小学校として独立したことが明らかであるのに対して、日語速成夜学校の場合は、居留民教育との関連が全く不明だからである。

3. 海州学堂

1904年11月21日付の『大韓毎日申報』に「海州来信」という見出しの次のような雑報記事がある。

日本浄土宗教長（開教使長——稲葉註）松岡白雄氏と通訳ヤンチョンファン氏と海州に居住する前主事ウテジョン・チェヤンヨル諸氏が協力協議して海州府内に本拠を定め、本月12日午後1時、両国国旗を高く掲げて開会式を行なったが、当地日本居留民と大韓人民千余名が出席した。当日、開教使松岡が演説していわく、宗教を広く布教し、青年を集めて日語その他の学問を教授し、日韓両国間の交隣を睦まじくしようという趣旨で説明した。会衆諸人の答辞の後、日韓両国大皇帝陛下のために万歳を交互に唱え、同3時から宴会を行なった。3、4日の間に宗教信徒と青年学徒が4、50人に達したという。

ここには、まだ学堂のがの字も登場していない。したがって、あくまでも断定は慎まねばならないが、上の記事は、海州における浄土宗の動きを伝えていること、時期が1904年11月であることから、恐らく海州学堂の母体の創立を報じたものであらうと思われる。この推測が正しいとすれば、海州学堂は、当地韓国人有志の協力を得て、宗教および教育を通じての日韓親善を建前とする日語学校として創立されたことになる。

『黄海道郷土誌』は、「内地仏教は既に数百年の昔に朝鮮に進出したと称せ

られてゐるが、本道に於ける沿革は詳かでない。大体文献に明らかなものは明治三十七年十一月、浄土宗の生野善龍師が創建せし海州学堂が其の嚆矢であるらしい」⁽²⁰⁾と前置きしつつ、浄土宗碧城寺と海州学堂の沿革を次のように記している。僅か数行の記述であるが、筆者の知る限りこれが海州学堂に関する最も詳しい資料である。

明治三十七年十一月生野善龍海州学堂を創設し、主として鮮人教育をなす。同三十八年五月内地人小学校を開き、同四十一年四月之を居留民会へ移す。同三十九年五月現在敷地竝に鮮人家屋を購入して教会所とし、同四十五年四月学堂を閉鎖し、校舎を免囚保護会に貸与す。⁽²¹⁾

生野善龍は、かつて開城に在り、開城学堂の主任教師を務めていた。その彼が、1904（明治37）年11月海州学堂を創設し、やがて教会所（後の碧城寺）の初代住職となったのである。また、「同三十八年五月内地人小学校を開き」とあるのは、独立の日本人小学校を開設したのではなく、既設の海州学堂に日本人教育部門を併設したものと判断される。1906年7月発行の『韓国事情要覧』に、海州学堂の目的が「居留民教育并韓人教育」とされているからである。ちなみに、このときの生徒数は30名、教員は2名であった。⁽²²⁾しかし、1908（明治41）年4月、日本人教育部門は居留民会に移管され、これが正式に小学校となった。

こうして海州学堂は、再び元の韓国人教育機関に戻ったが、日韓併合後の1912（明治45）年4月に至って閉鎖されている。海州における浄土宗布教の触媒、さらには植民地教育体制への橋渡しとして一定の役割を果たして閉鎖されたものとみられる。

4. 通度寺・明進学校

浄土宗は、明進学校という韓国人僧侶の養成を主目的とする学校を設けていた。京城の明進学校は、1906年6月の開校後1年余にして廃校となっているのでその実態は明らかでないが、慶尚南道梁山郡の通度寺内にあったものは、次の資料から推して日語学校の範疇に属したと考えられる。なお、この引用文の末尾にある「現今」とは1911（明治44）年である。

本宗は明治四十年六月慶尚南道梁山郡通度寺に学堂を起し私立明進学校と云ふ箇は朝鮮の青年僧侶に布教及普通の教育を兼ね、又一般青年子弟に普通教育を施す、全学校の経営は通度寺の代表者たる朝鮮の僧侶と本宗開教院との協議に依り共同経営し本宗開教使を派遣駐在せしめて教育事務を総管し其経費の幾分は本宗より之を扶助せり、而して朝鮮の青年が本宗関係の学校を卒業し學術優等品行善良なるものは日本に留学せしむることとし現今文部省認可中学校に在学せるもの数名に及べり⁽²³⁾

通度寺明進学校が広義の日語学校であったという所以は、第一に、教育内容が普通学であったことである。青年僧侶に対して仏教が教えられたのは当然であるが、彼らには同時に普通学も授けられ、一般青年子弟の教育内容は専ら普通学であった。

第二の根拠は、教師が浄土宗開教使、すなわち日本人であった点である。したがって、通度寺明進学校では「日本語による普通学」が教授されたことになり、それ故にこそ、卒業生の日本留学、しかも正規の中学校への留学も可能だったわけである。

参考までに、青柳南冥の『朝鮮宗教史』によれば、明進学校こそが浄土宗の「付屬事業」であり、開城学堂は「付屬事業に準ずべきもの」という位置付けであった。⁽²⁴⁾

5. 開城・精華女学校

1904年11月海州学堂を開設した浄土宗は、続いて1906年2月、「仏教研究と新學問の教育發達のために学校を設立して文明を進歩させる」ことを謳った「大日本浄土宗開教院告白」なるものを発表している。⁽²⁵⁾この「告白」は、韓国各地の寺院に対して通知されたものであり、この趣旨に沿って設立されたのが、前述した京城や慶尚南道梁山郡通度寺の明進学校であったと思われる。

一方、このような浄土宗の教育事業拡張の動きの中で、当時としては未開拓の分野であった女子教育にも手が着けられている。その実例が開城の精華女学校で、同校の開設を報じた1906年11月14日付の『大韓毎日申報』雜報記事は次のとおりである。

開城浄土宗青年会長金ヒョン植氏と副会長尹応斗氏が、教育が緊急であるこ

とを深慮して開城教育総会を設立し、各学校の永遠維持も熱心に研究していたが、また女子教育に着手し、該教会応接室に精華女学校を仮設した。該校教師近藤祐神氏が担任して本国国文と日語を教授するが、学徒は、八、九歳から十二、三歳までの者十六、七人である。該両氏の教育熱心によって、腐敗した旧習を革除し、文明の生気が郡内に広がるであろうと称賛の声が高い。

このように開城の精華女学校は、直接的には開城教育総会の管轄下にあったが、同会は浄土宗青年会を主体とする団体であったことから、浄土宗が間接的に関与したとみることができる。また、近藤祐神がハングルおよび日本語を教えたことから、精華女学校は日語学校のひとつであったと考えられ、女子を対象とした点で極めて特異な存在であった。

なお、近藤祐神は、海州碧城寺の生野善龍の次の住職であり、生野は、前述したように開城から海州へ異動している。このことは、浄土宗内における開城・海州間の人事交流を窺わせるものとして興味深い。

おわりに

以上みてきたように、浄土宗がその設立・運営に直接間接に関係した学校としては、開城学堂、大邱・日語速成夜学校、海州学堂、京城および通度寺内の明進学校、開城・精華女学校などがあり、さらに、忠清南道には浄土宗系の開興学校があったという新聞報道⁽²⁶⁾もある。このうち京城の明進学校と忠南・開興学校については不明であるが、これを除く5校は、日本人教師が日本語その他の学科を教えたという意味で日語学校であったと見做しうる。また、開城学堂と海州学堂は、一時的にではあれ居留民子弟の教育にも貢献した。

このほか、学校とまではいかなかったようであるが、1900年4月、京城開教院に「遂に邦語研究生を置くに至れり」⁽²⁷⁾という記録があることも付言しておく。

ところで、文部視学官野尻精一は、1905年7月の『教育公報』誌上に韓国における日語学校の概況を紹介する中で、「浄土宗が立てゝ居るものが三校ほど有ります」⁽²⁸⁾と述べている。浄土宗はこのころまでに3校、すなわち1901年6月に開城学堂、1903年末に大邱・日語速成夜学校、1904年11月に海州学堂を開設していたから、野尻のこの指摘は正しい。ところが、同じ野尻が、ほぼ時を同じくして別の所では、「浄土宗の日語学校が開城、海州、大邱、群山などに

ある」⁽²⁹⁾と語っている。群山では、かつて東本願寺が日韓併学（主体は韓国人）の学校を経営していたので、あるいは浄土宗と東本願寺を取り違えたのかも知れないが、いずれにせよ、これは野尻の誤りである。東本願寺群山布教所内の学校は、すでに1901年2月、群山日本人会の手引き継がれ、その後日本人小学校化していたからである。

註

- (1) 青柳南冥『朝鮮宗教史』朝鮮研究会 1911年 pp. 130-131
- (2) 相沢仁助編『釜山港勢一斑』日韓昌文社 1905年 p. 225
- (3) 青柳南冥 前掲書 p.134
- (4) 同 上 p. 144
- (5) 渋沢青淵記念財団竜門社編『渋沢栄一伝記資料』第27巻 渋沢栄一伝記資料刊行会 1959年 p.71
- (6) 『京城府史』第2巻 京城府 1936年 p. 676
- (7) 吉川文太郎『朝鮮の宗教』朝鮮印刷株式会社 1921年 p. 269
- (8) 『東亜同文会報告』第38回 1903年1月 p. 18
- (9) 統監府総務部内事課『韓国事情要覧』1906年 p. 27
- (10) 『教育公報』第274号 1903年8月 p. 39
- (11) 青柳南冥 前掲書 p. 140
- (12) 『東亜同文会報告』第59回 1904年10月 p. 12
- (13) (11)に同じ
- (14) (7)に同じ
- (15) 『大韓毎日申報』1906年11月14日 雑報
- (16) 吉川文太郎 前掲書 pp. 268-269
- (17) 同 上 p. 252
- (18) 『大邱府史』大邱府 1943年 p. 217
- (19) 『教育公報』第311号 1906年9月 p. 24
- (20) 黄海道教育会編・発行『黄海道郷土誌』1937年 pp. 240-241
- (21) 同 上 p. 275
- (22) (9)に同じ。なお、ここでは海州学堂の設立時期が1903（明治36）年11月とされており、他の資料より1年早くなっているが、これは誤りである。
- (23)(24) 青柳南冥 前掲書 pp. 139-140
- (25) 『大韓毎日申報』1906年2月3日 広告
- (26) 『皇城新聞』1906年5月26日 雑報
- (27) 青柳南冥 前掲書 p. 136
- (28) 『教育公報』第297号 1905年7月 p. 31
- (29) 『教育界』第4巻第10号 1905年8月 p. 88